

791号

〒144-0052 東京都大田区蒲田 5-10-2
日港福会館 5 階
Tel 03(3733)5621 Fax 03(3733)5622
メール rouren@kensu.jp
ホームページ http://www.kensu.jp/
全国検数労働組合連合
書記局



全国 検数労連

2月26日(水)第3回 検数労連25春闘交渉 10:00~11:00

24年度収支状況、週休休暇・休日や代休の取得状況、長時間労働是正対策及び貨物取扱動向と料金収受の取り組みについて両協会に対し説明を求める。

【第3回交渉】

2月26日(水)第3回 検数労連25春闘交渉を開催し、組合は両協会に対し24年度の収支予測、長時間労働対策、検数料金や労働条件にかかわる事項の披歴を求め、交渉を行いました。

《全日検》

24年度収支状況と25年度予算については、精査中であり詳しい説明は出来ないが、対予算比・対前年比ともに微増で推移している。主な要因としては、コンテナ関係が元の状態に戻りつつあることと、従来から取り組みを進めているパートナーシップによる料金改定で一定の成果を出しているところにある。今後課題として、中古自動車の放射線検査業務の部分が懸念されているところだが、現時点では業務への影響は出ていない。60時間以上の時間外労働者の人数について、青果関係、本船主席業務関係で若干名時間外60時間以上の従業員がいるが、時間外対策については労使時短委員会等で対策を進めている。週休休日休暇等の取得率は高水準の取得率で推移している。

《日検協会》

年次有給休暇5日間の取得については、年度末も近づいていることから、取得を最優先させるべく取り組みを進めている。

24年度損益予測、25年度損益計画については、現在各支部より資料を取り寄せて精査している段階であり、詳細については説明することができないが、大まかなところでは自動車・鉄鋼・コンテナ関係は従来通りをキープしている。しかしながら、検査業務(損害調査)の落ち込みが懸念されることである。中古自動車の放射線測定業務については、現時点で業務の減少は起きていない。60時間以上の労働者は若干名いるものの、各支部での時短委員会等の取り組みを通じて一定の成果は出ている。週休休日・休暇・代休・年休5日間については、高水準で取得している。引き続き、取得させるよう各支部に伝えていく。

《組合主張》

組合は両協会の説明を受けて次の主張を行った。
・全国的な人員不足の中で職場を支える職員一人

ひとりの業務量増加が、体力面や精神面で負担増となっておりモチベーション維持に苦労している。長時間労働の実態と関連している中で、深刻化する労働力不足に対して、人材確保・定着に全力を尽くすよう求める。
・「週休休暇・休日及び代休取得については、各支部・職場で取得状況に温度差がある。特に、日検については休暇の代休を取得できる環境の整備が急務である。」
・「労働環境整備に向けた取り組みとして作業料金収受対策が最重要課題となっている。と同時に料金改定にあたっては、検数作業以外の付帯作業を依頼されるケースも見受けられている。付帯作業の内容については、長時間労働や人的対応、労働災害の危険性もあることから、内容を充分精査しながら対応するよう求める。」
・「企業経営の使命と責任は、「三万良し」の経営の実践とされている。その中でも、特に従業員とその家族の命と生活を守ることであることを忘れてはいけない。」
最後に、長時間労働は一定消化されている一方で月例賃金が減少するなど物価上昇に伴う生活が、厳しい状況に陥っている。時間外労働に依存せずに豊かな生活ができるように、要求に沿った大幅な賃金引上げを求める。

【交運共闘第36回総会開催】

バス・タクシー・トラック・電車・航空・港湾など、人や物の移動には欠かせない仕事をしている仲間が組織された産別団体「交運共闘」の第36回総会が、2月21日(金)浅草セントラルホテルで開催され、検数労連から中執4名と日検労中執から神保中執の5名が参加しました。

総会の討論では検数を代表して石渡書記次長が港湾での人手不足の現状とその要因となっていることとして、港湾サイドからコントロールができない「波動性」と残業をしないと世間並の賃金を確保できない極めて低い賃金体系にあることを言及。低賃金構造・長時間労働や不規則労働から脱却するためには25春闘で港湾を利用する荷主や船社から労務コストを正しく反映した適正料金を還元させなければ



次回交渉 3月13日(木)15:30~
「有額回答に向けた考え方」を両協会に求めています。
有額回答に向けた大事な指針となります。
各地区・地域の組合員の努力に報いる考え方の披歴を求めています。

ならない。そのためには、25春闘で行動を背景に「業側が適正料金を取りにいかざるを得ない状況を作る」必要がある。このような視点から港湾産別総会がかりで25春闘をたたき抜く。と、強い決意が発表されました。
総会の最後には、石橋委員長が閉会のあいさつを行い、交通運輸労働者の共通した現状として、人員不足が挙げられる。人員不足を解消するにはやはり大幅な賃金引上げと労働条件の向上は欠かせないものとなっている。交通運輸労働者の団結をもつて、25春闘要求を勝ち取ろうと力強いあいさつがされ、総会は成功裏に終えることができました。